

施工計画書作成要領（案）

【土木版】

この作成要領(案)は、参考例として
ご利用ください。

平成 30 年 7 月 1 日

北九州市技術監理局検査課

① 施工計画書の目的

施工計画書作成の目的は、図面、仕様書などに定められた工事目的物を完成するために必要な手順や工法及び施工途中の管理をどうするか等定めるもので、工事の施工・施工管理の最も基本となるものである。

土木工事共通仕様書 第1編 1-1-4 施工計画書 1. 一般事項に、「受注者は、工事着手前に工事目的物を完成するために必要な手順や工法等についての施工計画書を監督員に提出しなければならない。受注者は、施工計画書を遵守し工事の施工にあたらなければならない。」と規定されている。

② 施工計画書の重要性

工事の監理は、最終的な出来形や出来栄だけが重要ではない。施工中のプロセス（施工計画・施工管理・安全対策・法令遵守等）が重要であり、そのため、現場を考慮した詳細な施工計画の検討及びその後の適時の見直しが重要となる。

また、施工プロセスの中で、施工計画書のとおり進められているか、法令遵守がなされているかを確認する等、適正な工事現場の施工管理が求められている。

③ 適用範囲

この施工計画書作成要領（案）は、土木工事共通仕様書に規定する「施工計画書」に適用する。なお、「施工計画書」作成の対象は、北九州市が発注する請負金額500万円以上の工事又は監督員が特に指示した工事である。

④ 施工計画書の構成

番号	記載項目
1	工事概要
2	計画工程表
3	現場組織表(受注者が、工事を施工するために下請け契約を締結したときは、施工体制台帳及び施工体系図を作成しなければならない)
4	安全管理（安全訓練計画）
5	指定機械
6	主要資材
7	施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）
8	施工管理計画（工程管理、出来形管理、品質管理、写真管理）
9	段階確認計画書
10	緊急時の体制及び対応
11	交通管理
12	環境対策
13	現場作業環境の整備
14	再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法(再資源利用計画、再資源利用促進計画および建設指定副産物排出計画等)
15	その他

5 施工計画書の作成

受注者は、施工計画書の作成にあたり、土木工事共通仕様書・土木工事施工管理基準及び特記仕様書などに準拠しなければならない。また監督員は、各項目について準拠していることを確認し、場合により修正を指示しなければならない。

表題部 (記載例 1 参照)

記載例 1

施 工 計 画 書

工 事 名 平成〇〇年度 〇〇〇〇△△△△工事
工事場所 〇〇区〇〇町〇〇丁目地内
工 期 平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇日

協 議 日 平成〇〇年〇月〇日

提 出 日 平成〇〇年〇月〇日

施工業者 住 所 〇〇区〇〇町〇番〇号

 会社名 (株)〇〇〇〇建設

 代表者名 〇〇 〇〇

作 成 者 現場代理人 〇〇 〇〇 (印)

目次 (記載例2参照)

目次は、「**4** 施工計画書の構成」と同じ項目の順序、表現内容とする。

記載例 2

目次

1	工事概要	4 頁(記載例3)
2	計画工程表	5 頁
3	現場組織表	5 頁(記載例4, 5)
4	安全管理(安全訓練計画)	8 頁(記載例6, 7)
5	指定機械	10 頁(記載例8)
6	主要資材	11 頁(記載例9)
7	施工方法	12 頁 (記載例10, 11, 12)
8	施工管理計画	16 頁 (記載例13, 14, 15)
9	段階確認計画	21 頁(記載例16)
10	緊急時の体制及び対応	22 頁(記載例17)
11	交通管理	23 頁
12	環境対策	23 頁
13	現場作業環境の整備	23, 24 頁(記載例18)
14	再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	23 頁
15	その他	23 頁

1 工事概要（記載例3参照）

（1）工事概要

- ・工事概要として、(1)工事名、(2)工事場所、(3)請負金額、(4)契約日、(5)工期、(6)発注者、(7)受注者、(8)工事目的、(9)施工内容、(10)総合評価について記載する。

特に、施工内容については、主体工事を簡潔明瞭に記載する。

（2）位置図及び工事概要図

- ・施工箇所を示す位置図及び工事概要図を添付する。
- ・BMの位置高さ、現場事務所の位置が分かる資料を添付する。

記載例 3

1. 工事概要

- (1) 工事名： ○○工事
- (2) 工事場所： ○○区○○町○○丁目
- (3) 請負金額： ○○ 円（うち消費税 ○○ 円）
- (4) 契約日： 平成○年○月○日
- (5) 工期： 平成○年○月○日 ～ 平成○年○月○日
- (6) 発注者： 北九州市○○局○○部○○課
(監督課) 北九州市○○局○○部○○課
- (7) 受注者： 会社名 ○○○○ 電話番号○○
所在地 ○○市○○区○○
現場代理人 ○○ 電話番号○○
- (8) 工事目的： 本工事は、○○するため、○○を施工するもの
- (9) 施工内容： 工事延長 ○○m
○○舗装 ○○m² 等
- (10) 総合評価対象の有無： 有→タイプ別【標準型(A・B)、簡易型、特別簡易型(A・B)】
無
- (11) 現場改善費（率計上分）対象の有無： 有 ・ 無

2 計画工程表

- (1) 工程表は、工種毎に不稼働日（休日等）の設定、全体工程とのバランスなどを考慮し作成する。
- (2) 気象、地質、地下水等によって施工に影響の大きい工種については、過去のデータ等を十分調査し、工程計画に反映させる。
- (3) 工程表の作図方式は任意とするが、工種数、工事量等を考慮し、適切な手法を選択すること。なお、工期途中で出来高を受領することが予測される場合は、累計出来高曲線工程表（S字カーブ）を併行して作成すること。
- (4) 工程表には、作成日、工事名、工期、工期日数を必ず記載する。
- (5) 数量の記入にあたっては、具体的な数量とし、一式計上は、基本的に行わない。

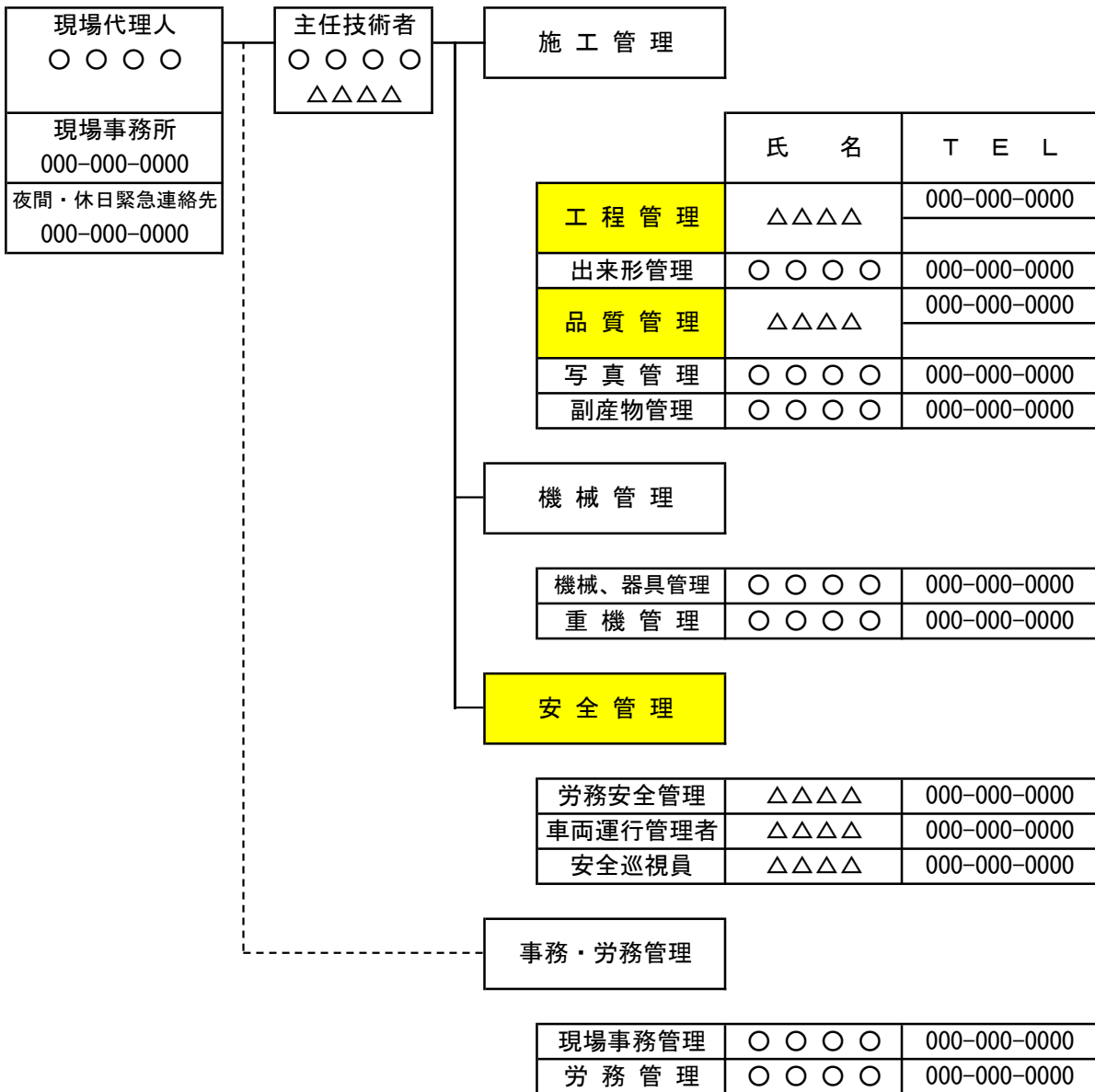
3 現場組織表

- (1) 現場における施工管理に必要な組織を記載する。
 - ア. 『現場代理人』を中心としたフロー図を作成（記載例4参照）
 - ・ 氏名及び電話番号を記載
 - ・ 現場代理人や主任技術者については、名称も記載する。
 - イ. 『施工管理』
 - ・ 工程管理、出来形管理、品質管理、写真管理などの各担当者の氏名及び電話番号
 - ウ. 『機械管理』
 - ・ 機械及び器具の管理、重機管理などの各担当者の氏名及び電話番号
 - エ. 『安全管理』
 - ・ 労務安全管理、車両運行管理及び安全巡視などの各担当者の氏名及び電話番号
 - オ. 『事務・労務管理』
 - ・ 現場事務管理、労務管理の各担当者の氏名及び電話番号
- (2) 施工の一部を下請負する場合は、施工体系図（記載例5参照）を作成する。ただし、建設業法で定められた施工体制台帳の提出を義務付けられた工事は、作成済みの施工体系図の添付で足りるものとする。

(注1) 工事1件の請負金額が3,500万円（建築一式工事は7,000万円）以上の工事は、主任（監理）技術者の現場専任が求められているため、主任（監理）技術者の主たる業務である工程管理、品質管理、安全管理の担当者は主任（監理）技術者とする。

(注2) 事務・労務管理は、元請業者の担当者を記入する。また、担当者が社内従業員で現場事務所配置でない場合は、破線表示とする。

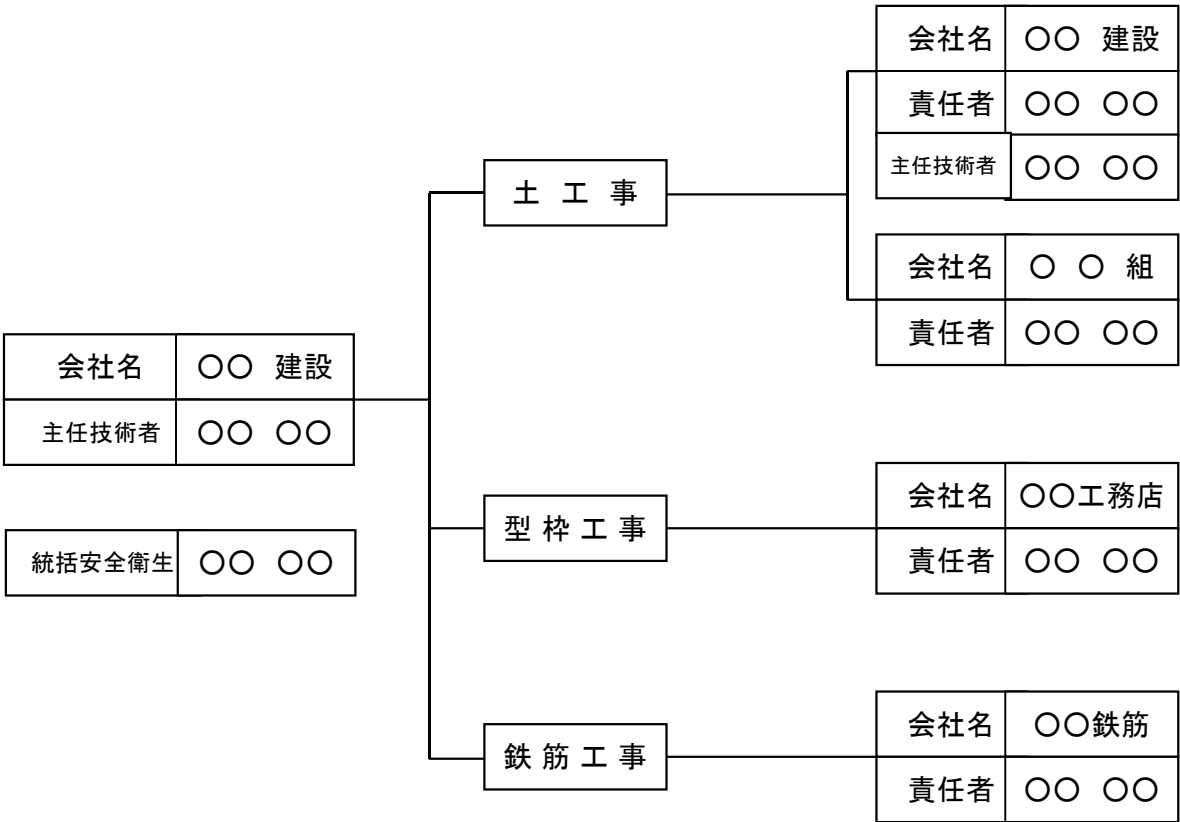
現場組織表



(注1) 工事1件の請負金額が3,500万円(建築一式工事は7,000万円)以上の工事は、主任(監理)技術者の現場専任が求められているため、主任(監理)技術者の主たる業務である工程管理、品質管理、安全管理の担当者は主任(監理)技術者とする。

(注2) 事務・労務管理は、元請業者の担当者を記入する。また、担当者が社内従業員で現場事務所配置でない場合は、破線表示とする。

施工体系図



(注)施工の一部を下請負する場合に作成する。
 ただし、建設業法で定められた施工体制台帳の提出を義務付けられた工事は、
 作成済みの施工体系図の添付でもよい。

4 安全管理（記載例6、7）

- (1) 安全衛生協議会など安全管理組織や規約を明確化し、それについて記述する。
- (2) 現場条件に合った安全管理計画を立てる。
- (3) 安全管理計画は、工事施工前に作成し、安全教育、社内会議を実施するとともに安全に対する諸問題の検討を行い、労働災害、第三者災害の撲滅に努める。
- (4) 安全管理計画に基づき、確実に現場施工を行うとともに、施工計画書の目次にある施工方法の中でも安全管理計画に沿った対策を記載する。
- (5) 作業主任者の選任、有資格者の一覧を作成する。

記載例 6

(1) 安全管理計画の作成

ア. 通行車両、通行人などの第三者災害の防止

- ・ 施工区域内の関係者以外の立ち入り禁止
- ・ 施工箇所などの危険箇所にバリケードを設置
- ・ 工事関係車両出入り口の明確化

イ. 作業員の労働災害の防止

- ・ 施工前、工事の施工内容、施工方法の説明
- ・ 毎月の安全活動の実施
- ・ 毎朝のゼロ災活動（危険予知活動）の実施
- ・ 新規入場者教育の実施
- ・ 安全帽、安全具着用の徹底
- ・ 安全管理者、安全巡視員による施工区域内及び、近隣地域の常時巡視
- ・ 作業員の健康管理
「始業時の健康状態の確認」「過酷な就業内容の禁止」

ウ. 重機災害の防止

- ・ 使用機械の特定自主点検の実施
- ・ 有資格者による業務の実施
- ・ 作業開始前の点検
- ・ 主たる用途以外の使用禁止
- ・ 合図の確認

エ. その他

- ・ 大雨・強風等の異常気象時の防災対策
- ・ 飲酒運転防止の徹底
- ・ 電動工具の点検、整備
- ・ 場内の整理整頓
- ・ 熱中症対策

(2) 『安全訓練等活動の内容』

実施項目	場所	参加予定者	内容	頻度	備考
朝礼	現場	現場作業従事者	当日の作業内容・配置手順及び体操。	毎日	
KY活動	現場	現場作業従事者	当日の作業に対する危険予知・対処	毎日	
安全会議	本社	全従業員	日々の安全活動に対する反省・評価	月1回	
安全訓練	現場	現場作業従事者	別紙予定表	月〇回	
安全巡視	現場	安全巡視員	現場内及び周辺の監視連絡による安全の確保	毎日	
社内パトロール	現場	安全衛生委員会	安全衛生状況	月1回	

(注) 安全訓練については、月当たり半日以上の時間を割り当てて実施すること。

なお、工事の進捗により安全訓練を短時間×複数回行い、月当たり4時間以上確保することでもよい。

また、訓練内容については土木工事共通仕様書、第1編 共通編 8. 定期安全研修・訓練等 に記載しているので参考にすること。

(3) 『安全訓練等活動の実施』

・実施内容については、報告書及び状況写真を監督課に提出する。

■作業主任者の選任及び有資格者の一覧表

記載例 7

1) 作業主任者一覧表

資格名	有資格者	会社名	番号
地山掘削及び土止め支保工	〇〇 〇〇	(株)△△	第 xx00 号
酸素欠乏危険作業			

2) 有資格者一覧表

資格名	有資格者	会社名	番号
車両系建設機械	〇〇 〇〇	(株)△△	第 xx00 号
クレーン等の運転			
玉掛作業			

5 指定機械（記載例8）

- （1）工事に使用する機械で、設計図書で指定されている機械（排ガス規制、騒音、振動等）について記述する。
- （2）工事種類ごとに機械を区分し、能力等から適合規格を選定する。
- （3）現場条件に合った機械を選定する。
- （4）設計図書で指定されている機械以外の主要なものについて記載する。

記載例 8

【指定機械…設計図書の中で種類や規格が明確に指定されている機械】

【主要船舶、主要機械…主要工種に使用する主要な船舶及び機械】

機 械 名	規格	台数	使用工種	環境対策			備考
				排ガス	低騒音	低振動	
バックホウ	0.4 m ³	1	掘削・積込	○	○	○	
ブルドーザ	16 t	1	路体盛土工	○			
ラフテレーンクレーン	25 t 吊	1	仮設矢板打設	○	○		
ダンプトラック	2t. 4t. 10t	各 1	資材・掘削土運搬	○	○		
コンクリートポンプ車	10t	3	現場打ち擁壁	○	○		
グラブ浚渫船	3m ³	1	浚渫				
曳船	300PS	2	〃				
土運船	300m ³	1	〃				

6 主要資材（記載例9）

- (1) 設計図書において、本工事で使用する主要な資材（購入品、支給品）を記載する。
 (2) 必要に応じて製造業者等を記入する。
 (3) 同一品名で規格の異なる生コン等については、備考欄に使用箇所等を表示する。
 (4) 品質証明欄は、何によって品質を確認するのかを記載するもので、支給品については支給品と記載する。

記載例 9

資材名	規格	数量	単位	会社名・工場名	品質証明	備考
生コンクリート	BB. 18-8-40	〇〇	m ³	〇〇会社・〇〇工場	品質管理監査合格証	重力式擁壁
生コンクリート	BB. 24-8-20	〇〇	m ³	〇〇会社・〇〇工場	品質管理監査合格証	函渠
再生クワツヤラン	C40	〇〇	m ³	〇〇会社・〇〇工場	使用願い	
U型側溝	300用	〇〇	本	〇〇会社・〇〇工場	認定書	
再生密粒度 As	20mm	〇〇	t		認定書	
鋳鉄管	φ150	〇〇	m	〇〇資材置場	支給品	

（上段の項目及び順番を工事材料使用願とあわせ、品質証明欄を追加した場合）

品名	製造工場名	品質・規格	使用数量	品質証明	備考
生コンクリート	〇〇会社・〇〇工場	BB. 18-8-40	〇〇	品質管理監査合格証	重力式擁壁
生コンクリート	〇〇会社・〇〇工場	BB. 24-8-20	〇〇	品質管理監査合格証	函渠
再生クワツヤラン	〇〇会社・〇〇工場	C40	〇〇	使用願い	
U型側溝	〇〇会社・〇〇工場	300用	〇〇	認定書	
再生密粒度 As		20mm	〇〇	認定書	
鋳鉄管	〇〇資材置場	φ150	〇〇	支給品	

7 施工方法

- (1) 工事を施工するにあたり、その施工方法及び施工上の留意事項等を具体的に記入する。
なお、一般的な施工手順ではなく、現場条件を反映したものとなるように注意する。
- (2) 施工方法の説明には、極力略図などを利用し、わかりやすいものとする。

(1) 全体フロー図の作成

施工の流れが分かるように、全体工程フロー図を作成する。(記載例10参照)

(2) 「主要な工種」ごとの作業フローの作成 (記載例11, 12参照)

該当工種の作業フローを作業段階ごとに、以下の留意事項について記載する。

■施工方法記載にあたっての留意事項

(1) 施工実施上の留意事項及び施工方法

- 工事箇所の作業環境 (周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況、埋設物等)
- 主要な工種の施工実施時期 (降雨時期、出水・濁水時期等)
- 工事施工上の制約条件 (施工時期、作業時間、交通規制、自然保護、地下埋設物、地上障害物の防護方法等)
- 関係機関との調整事項
- 作業段階における各種管理項目 (出来形管理方法、品質管理試験、段階確認等)
- 工事施工上の安全対策

(2) 使用予定機械

該当工種における使用予定機械を記載する。

(3) 仮設備計画

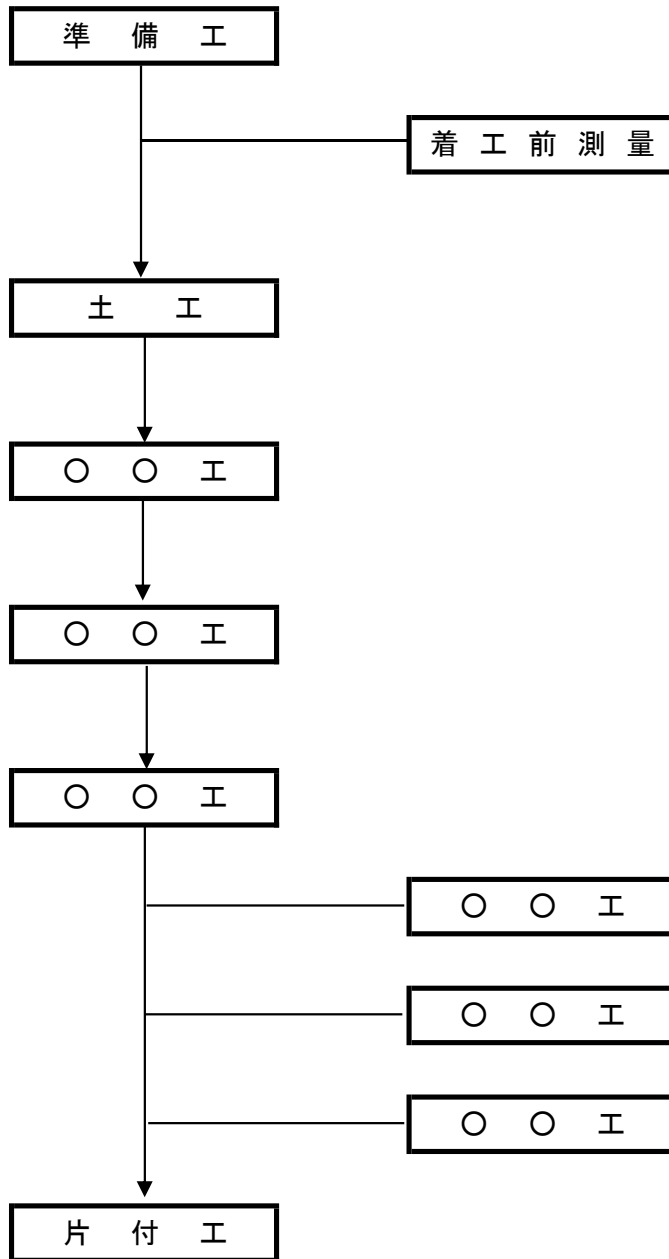
工事に関する仮設備の構造、配置計画について概略図等を用いて具体的に記載する。
また、安全を確認する方法として、応力計算等を添付する。

その他、間接的設備として仮設建物、材料、機械、土砂等の仮置き場、プラント等の機械設備、運搬路、仮排水、安全管理に関する仮設備を記載する。

■記載対象は、次の場合を標準とする。

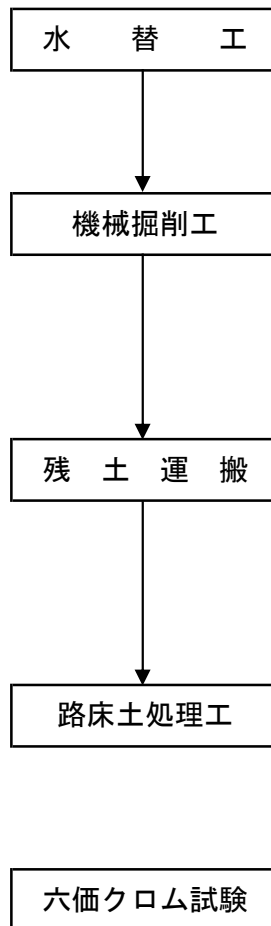
- (1) 「主要な工種」
- (2) 設計図書で指定された工法
- (3) 共通仕様書に記載されていない特殊工法
- (4) 施工条件明示項目で、その対応が必要とされている事項
- (5) 特殊な立地条件での施工や関係機関及び第三者対応が必要な施工等
- (6) その他、共通仕様書において、工事監督員の「指示」「承諾」を得て施工するもののうち、事前に記載できるもの、及び施工計画書に記載することとなっている事項について記載する。

全体工程フロー図



作業フロー

< 土 工 >



①施工前に汚濁水防止対策として水替工は、上流、下流を大型土のう等でせき止め3インチポンプにてポンプアップする。大雨対策として、4～6インチ級のポンプも準備する。

②掘削作業は、BH0.4m³級を使用し掘削前後には安全柵等を設置し作業半径内の立入りを禁止する。BHの旋回時は、誘導員の指示で作業を行う。

③掘削に先立ち、サンプルを採取し特定の施設にて試験を行う。セメント配合量は、現地試料により配合試験を行い目標強度を満たすものとする。

④残土積込はBHを使用し、ダンプトラック10t積にて禁止されている過積載に十分留意し、指定の場所まで運搬する。

⑤地盤改良は、BH0.4m³級を使用し50cmの深さまで掘り込み、セメント固化材を使用し攪拌する。攪拌は、ムラやダマが無いように丁寧に行う。

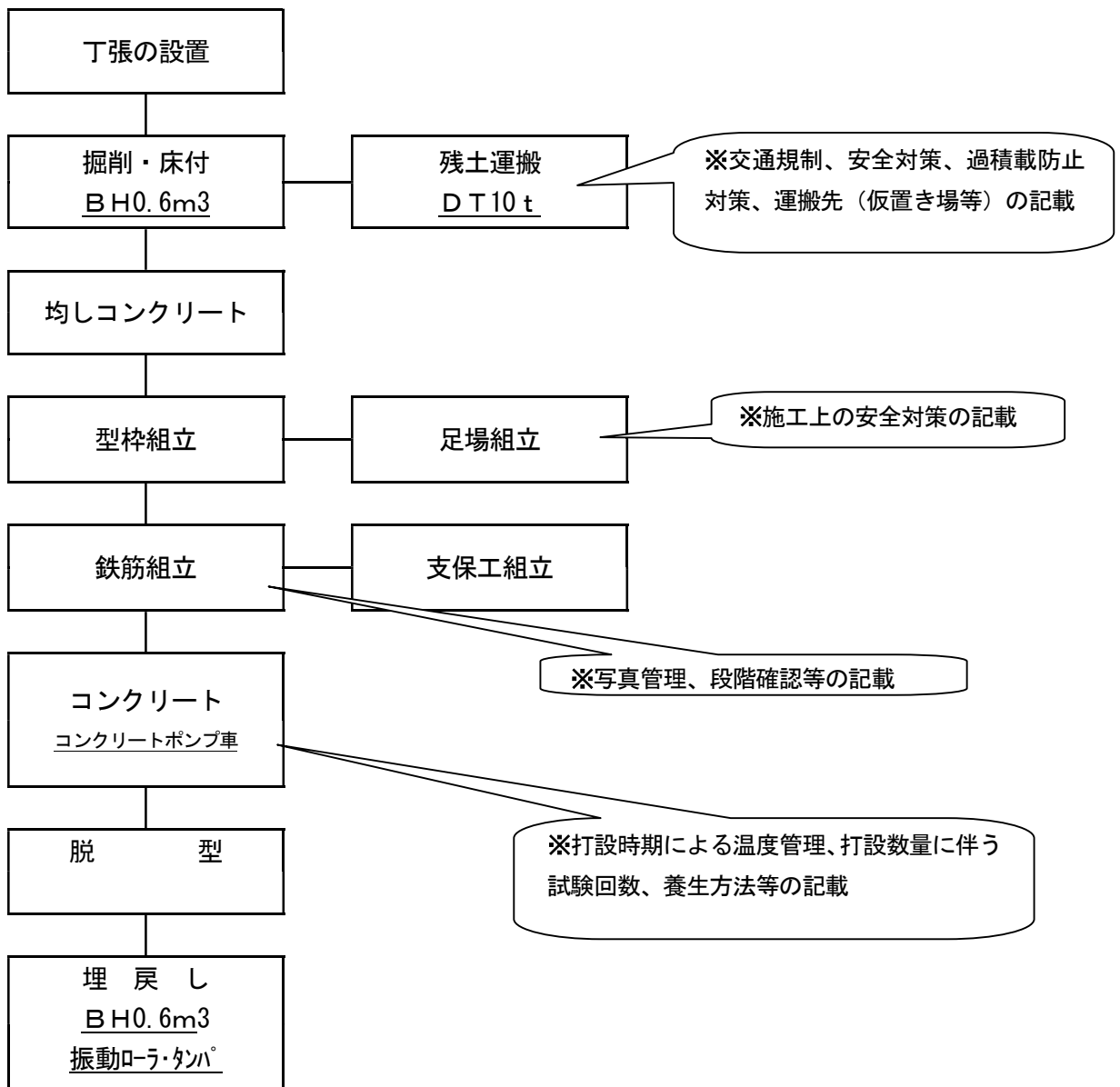
<作成上のポイント>

1. 該当工種における施工手順が分かるように作業フローを作成する。
2. 下記に示す、施工実施上の留意事項及び施工方法等については具体的に記載する。
 - (1) 工事箇所の作業環境(周辺の土地利用状況、自然環境、近接状況等)
 - (2) 主要な工種の施工実施時期(降雨時期、出水・濁水時期等)
 - (3) 工事施工上の制約条件(施工時期、作業時間、交通規制、自然保護)
 - (4) 関係機関との調整事項
 - (5) 作業段階における各種管理項目(品質試験、出来形管理方法、写真管理方法、段階確認等)
 - (6) 工事施工上の安全対策
3. 極力、略図や写真を使って、わかりやすく作成する。

作業フロー

<函 渠 工>

施工場所は既設水路であり、田植え時に用排水が流入し作業が困難となる。よって、函渠は、○月末までに完成しなければならないため、○月には着工し、計画工程に沿って作業を実施する。作業にあたっては、油脂類の流出により下流での取水に影響が無いよう十分注意する。

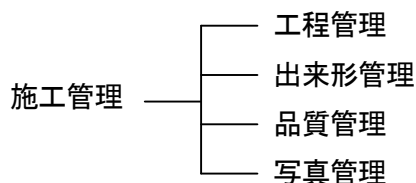


前頁及び施工計画書要領（案）にある作成上のポイントを参考に、作業フローを作成する。

8 施工管理計画

(1) 北九州市土木工事施工管理基準に基づき、施工管理方法を記述する。ただし、条件の厳しい社内規格値を定めているもの、共通仕様書に定めのないもの、施工規模・施工条件（工事目的物の重要性、軟弱地盤等の特別な条件、施工の困難性等）等により別に基準を定める場合はその内容を記す。

定められた工期、所要の品質、寸法の確保等を目的として下記の構成をもとに適切な管理を行う。



※ 出来形管理、品質管理及び写真管理については、常に整理を行い、監督員からの施工管理資料の提出指示に備える。なお、社内規格値を設定する場合は、記載すること。

(1) 工程管理

実施工程表により管理する。なお、工種により異なる方式で管理する場合は、それぞれの方式で工程管理表を作成する。

計画通りに進捗しているか常にチェックし、遅れが生じたときは、早急に原因を調査し、是正措置を監督員に報告する。

(2) 出来形管理

その工事で行う出来形管理の「管理項目」についてのみ記載する。

記載例 13

種別	細別	管理項目	規格値	社内規格値	管理方法	測定基準・箇所	摘要	
土工	掘削工	基準高▽	±50	±40	出来形管理図表	20mに1ヶ所 No.20 No.21		
		延長L	-100	-80				
		幅 w	-0	-0				
土工	盛土工 (路体)	基準高▽	±50	±40	出来形管理図表	No.22 No.23 合計4ヶ所		
		法長L	-100	-80				
		幅 w1、w2	-0	-0				
コンクリートブロック積	砕石基礎工	幅 w	-50	-40	出来形管理図表	20mに1ヶ所 No.10 No.11 No.12 No.13 No.14 合計5ヶ所		
		厚さ t	-10	-10				
		延長 L	-50	-40				
	コンクリート基礎	基準高▽	±30	±24	出来形管理図表 出来形展開図			
		幅 w	-10	-8				
		高さ h	-10	-8				
			延長 L	-50	-40			
	コンクリートブロック積	コンクリートブロック積	基準高▽	±50	±40			出来形管理図表 出来形展開図
			法長L	-50	-40			
厚さ t1			-20	-16				
厚さ t2			-20	-16				
		延長 L	-50	-40				

(3) 品質管理

その工事で行う品質管理の「試験項目」(試験)について記載する。

記載例 14

品質管理計画表

工種	種別	試験項目	施工規模	試験頻度	試験回数	管理方法	摘要
路体盛土	盛土材料	土の締固め試験	5000 m ³	当初及び土質の変化時	1	試験成績表	
	施工	現場密度の測定	5000 m ³	1000 m ³ /回	5	試験成績表 成果一覧表	
路床盛土	盛土材料	土の締固め試験	700 m ³	当初及び土質の変化時	1	試験成績表	
		CBR試験	700 m ³	〃	1	〃	
	施工	現場密度の測定	700 m ³	500 m ³ /回	2	試験成績表 成績一覧表	
		ブルーフローリング	700 m ³	全幅、全区間	1		
下層路盤工	路盤材料 (クラッシュラン)	修正CBR試験 ふるいわけ試験 土の液性限界・塑性限界 試験	400 m ³	施工前及び材料変更時	1	試験成績表	
		施工	現場密度の測定	2680 m ³	1000 m ³ /回	3	試験成績表 成果一覧表
		ブルーフローリング	2680 m ³	全幅、全区間	1		
函渠工	コンクリート 21-8-20	スランプ試験	500 m ³	20~150 m ³ ごとに1回(今回150 m ³ /日計画)	4	試験成績表 成果一覧表	
		空気量測定					
		圧縮強度試験	500 m ³	打設が午前、午後にまたがる場合は1日につき2回以上(午前・午後)打設前	7	試験成績表	午前 70 m ³ 午後 80 m ³ で計画
		塩化物総量規制					

(4) 写真管理

該当の工事で行う写真管理について記載する。

記載例 15

■総合撮影計画

番号	撮影区分	撮影項目	撮影頻度 (時期)	提出頻度	
1	着手前・完成の全景写真	起点・終点・(正面)	着手前・完成それぞれ1回	各1枚	
2	施工状況写真	全景又は種別毎	月末に1回	全景1枚	
		工種、種別毎に状況	適宜	全景1枚	
3	安全管理写真	安全管理撮影計画表—1		各項目1枚	
4	使用材料写真	鋼管杭	形状寸法,使用数量,保管状況	各品目毎に1回(使用前)	適宜 (不可視となる重要構造物は必須)
			品質証明	各品目毎に1回	
			検査実施状況	各品目毎に1回(検査時)	
5	品質管理写真	品質管理撮影計画表—2			
6	出来形管理写真	出来形管理撮影計画—3		監督員と協議事項	
		不可視部分の施工	適宜		
		出来形管理基準が定められていないとき			
7	仮設物写真	事務所・倉庫・休憩室	各項目毎に1回	全景1枚	
8	産業廃棄物処理状況写真	コンクリート殻、アスファルト殻等	各項目毎に1回	全景1枚	
9	災害写真	被災状況及び被災規模等	適宜	適宜	
10	総合評価、創意工夫、地元貢献	1項目毎に整理	各項目毎に1回	全景1枚	
11	現場環境改善費(率計上分)写真	1項目毎に整理	各項目毎に1回	全景1枚	

(注) 写真管理基準に記載されている撮影項目・撮影頻度・提出頻度に基づき、撮影・整理・提出すること。

■安全管理撮影計画表— 1

番号	撮 影 項 目	番号	撮 影 項 目
1	各種標識・看板類の設置状況	5	機械・器具点検状況写真
2	各種保安施設の設置状況	6	安全パトロール状況写真
3	安全訓練等の実施状況		
4	交通誘導員の交通整理状況		

■品質管理撮影計画表— 2

工種	種別	試験項目	撮影箇所	撮影回数	撮影頻度（時期）	摘要
路体盛土	盛土材料	土の締固め試験	〇〇試験室	1	土質毎1回	
	施 工	現場密度の測定	No.21	1	土質毎1回	
路床盛土	盛土材料	土の締固め試験	〇〇試験室	1	土質毎1回	
		CBR試験	〃	1	土質毎1回	
	施 工	現場密度の測定	〃	1	土質毎1回	
		プルーフローリング	全区間試験状況	1	土質毎1回	
下層路盤工	施 工	現場密度の測定	No.21	1	路盤毎1回	
		プルーフローリング	全区間試験状況	1	路盤毎1回	
函渠工	コンクリート 21-8-20	圧縮強度試験	函渠躯体 1週・4週	1	コンクリートの種類毎1回	
		スランプ試験	函体躯体打設時			
		空気量測定				
		塩化物総量規制				

■出来形管理撮影計画－3

工種	種別	撮影項目	撮影箇所	撮影時期	撮影回数	撮影頻度(時期)	摘要
路体盛土	敷均し締固め	巻出し厚さ	No.21	巻出し時	1	40mに1回	
		締固め状況	No.21	施工中	1	転圧機械が変わる毎に1回	
		法長・幅	No.21	施工後	1	20mに1回	
路体盛土	敷均し締固め	巻出し厚さ	No.23	巻出し時	1	40mに1回	
		締固め状況	No.23	施工中	1	転圧機械が変わる毎に1回	
		法長・幅	No.23	施工後	1	20mに1回	
下層路盤工	敷均し締固め	敷均し厚さ、転圧状況	No.21	施工中	1	各層毎100mに1回	
		整正状況	No.21	整正後	1	各層毎100mに1回	
		仕上り厚さ	No.21	整正後	1	各層毎100mに1回	
		仕上り幅	No.21、23	整正後	2	各層毎20mに1回	
擁壁工	基礎碎石	幅・厚さ	No.21+8	施工後	1	40mに1回	
	均しコンクリート	幅・厚さ	No.21+8	施工後	1	40mに1回	
	躯体コンクリート	鉄筋位置間隔・継手寸法・かぶり寸法	No.21+8	施工後	3	打設ロッド毎に1回	
		養生状況	No.21+8	養生時	1	養生方法毎に1回	
		幅・高さ・厚さ	No.21+8	型枠解体後	1	設計図書の寸法表示箇所 で1回	

■写真撮影の注意事項

- ・ 特殊な場合は、監督員が指示する項目・頻度で撮影する。
- ・ 写真撮影にあたっては、必要事項を記載した小黒板を被写体とともに写しこむものとする。
- ・ 創意工夫や地域貢献等については、項目ごとに状況写真を添付すること。
- ・ なお、写真の小黒板の判読について、困難な場合が多いため、別紙に必要事項を記入し、写真に貼付けて整理する。

(写真)

<小黒板>

(写真帳)

①	工事名
②	工種等
③	測点(位置)
④	設計寸法
⑤	実測寸法
⑥	略図

工種等

測点(位置)

設計寸法 H= 実測寸法 H=

設計寸法 W= 実測寸法 W=

厚さ T=〇〇-〇〇=

9 段階確認計画

- (1) 受注者と監督員が協議のうえ、段階確認項目を決定し、計画書に記載する。
 なお、埋戻し等によって不可視部分となり、将来確認できなくなる施工上重要なポイントで段階確認を行うものとする。
- (2) 予定日は、〇月 上・中・下旬で記載する。

記載様式 16

段階確認一覧表

工事名					受注者		
所 属					監督員		
番号	予定日	確認日	現地立会・写真別	工 種	確認内容	確認結果	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	
						適・不適	

注) 報告時に添付する写真は、一覧表の番号と対比させ、監督員立会中の2～3枚程度とする。
 写真確認の場合は、使用した写真を添付すること。

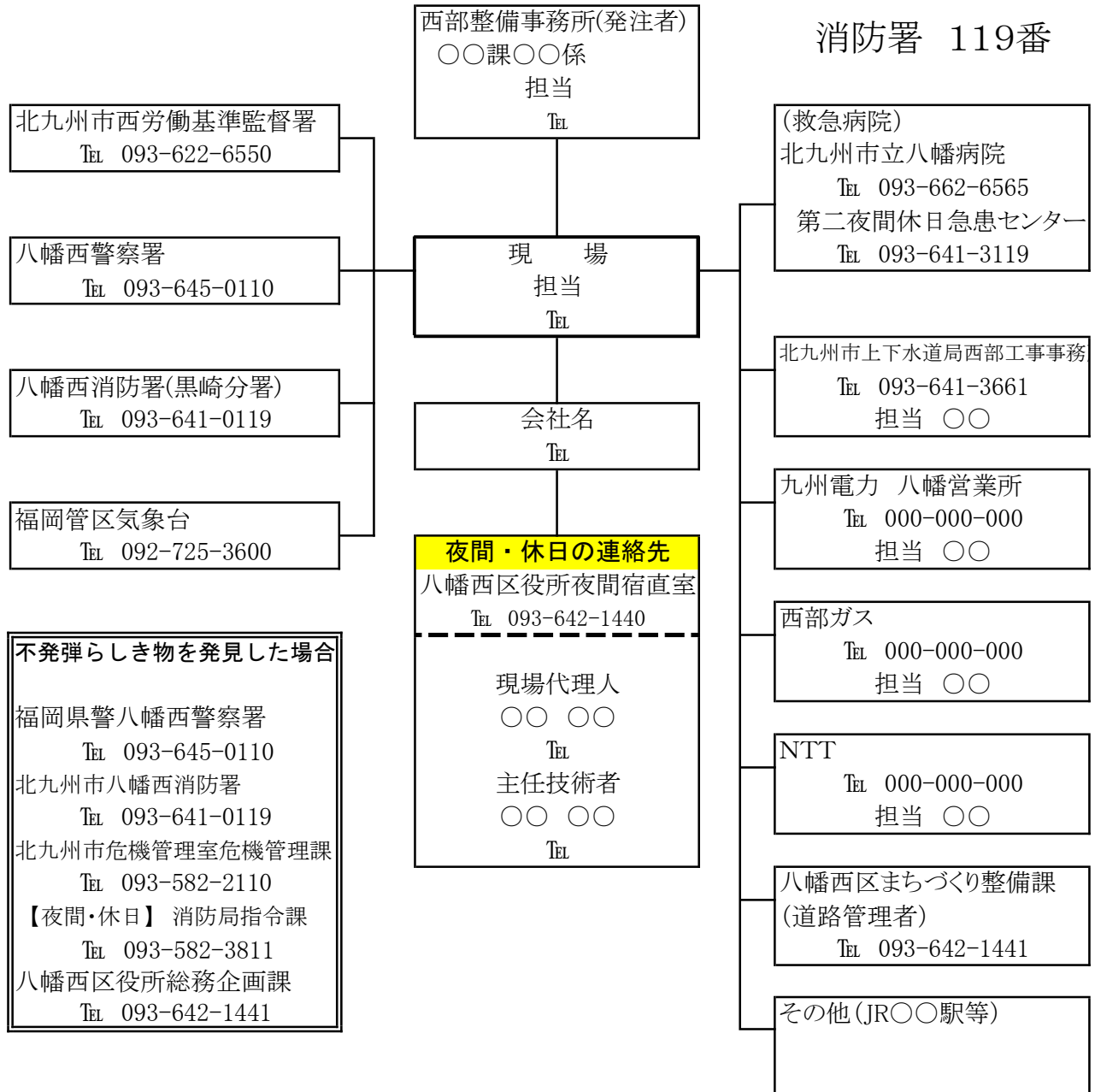
10 緊急時の体制及び対応 (記載例17参照)

- (1) 事故又は災害時の緊急事態発生時に対応できるよう、監督員・関係機関・受注者等への連絡系統図を記載する。なお、系統図には、夜間・休日及び不発弾らしき物を発見した場合における関係機関への連絡先も記入する。
- (2) 事故・災害発生時に即応できるよう、災害対策組織を編成し記載する。

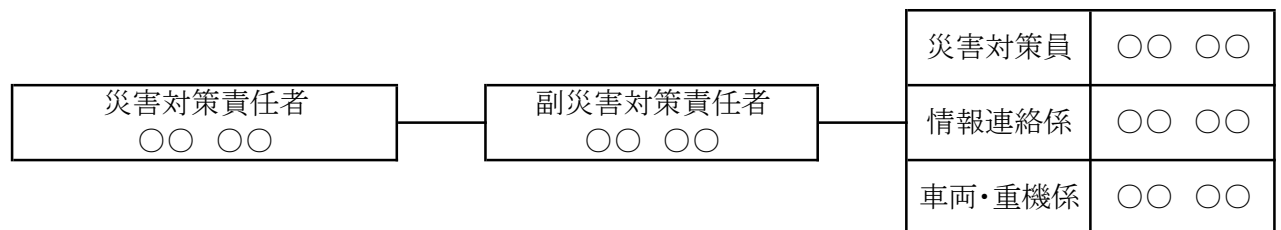
緊急時の体制及び対応

【建設局西部整備事務所の場合】

警察署 110番
消防署 119番



防災対策組織表



11 交通管理

工事現場での一般通行者の交通事故の防止及び沿道住民への迷惑を防止し、あわせて円滑な道路交通と現場作業員の安全を確保するための管理対策を記載する。

■記載内容例

- (1) 具体的な保安施設配置計画
- (2) 過積載防止対策（北九州市過積載防止対策実施要領等を参考とする）
 - ・積載量の管理・点検方法、工事関係者への交通安全指導と過積載防止の周知・啓発活動
 - ・北九州市過積載防止対策実施要領に基づく過積載防止計画（目やす図）の記載
- (3) 通行止め等規制を行う場合の迂回路案内図
- (4) 交通誘導員の配置、安全施設等の配置図
- (5) 主要材料（工事間利用土砂を含む）、機械等の搬入・搬出経路及び出入り口対策

12 環境対策

工事現場地域の生活環境の保全と円滑な工事施工を図ることを目的として、環境保全対策関係法令に準拠して、次のような項目の対策計画を記載する。

- (1) 騒音、振動対策
- (2) 水質汚濁
- (3) ゴミ、ほこりの処理
- (4) 事業損失防止対策（家屋調査、地下水観測等）
- (5) 産業廃棄物の対応
- (6) その他

13 現場作業環境の整備

現場作業環境の整備に関して、下記の事項についての取組みを記載する。

- (1) 仮設関係
- (2) 安全関係
- (3) 営繕関係
- (4) 現場環境改善費（率計上分） → 記載例 18 参照
- (5) その他（熱中症対策、酸欠防止対策など）

14 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

下記のような項目について記載する。

- (1) 再生資源利用計画書
- (2) 再生資源利用促進計画書
- (3) 指定副産物搬出計画（マニフェスト、土砂伝票等）

■記載にあたっての留意事項

- ・再生資源利用計画とあわせて、仮置きの有無及び仮置場所、土砂等の掘削及び運搬に係わる下請負業者が有る場合は産業廃棄物処理委託契約書（収集運搬業者及び産廃処分等許可業者との）【写し】及び産業廃棄物収集運搬（運搬車両一覧共）許可書【写し】の提出、処理場等までの運搬経路を記載する。
- ・特定建設作業に該当する工事の場合の届出書の提出など

15 その他

- ・契約図書及び監督員の指示で計画書の記載が必要とされるもの

【土木用】現場環境改善費（率計上分）に関する実施計画書

計上費目 (目的)	実施内容(率計上分)	実施予定期間
■現場環境改善 (仮設備関係)	<input type="checkbox"/> 用水・電力等の供給設備	
	■緑化・花壇	工事期間中
	<input type="checkbox"/> ライトアップ施設	
	<input type="checkbox"/> 見学路及び椅子の設置	
	<input type="checkbox"/> 昇降設備の充実	
	<input type="checkbox"/> 環境負荷の低減	
	<input type="checkbox"/>	
■現場環境改善 (営繕関係)	<input type="checkbox"/> 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）	
	■労働宿舍の快適化	工事期間中
	<input type="checkbox"/> デザインボックス（交通誘導警備員待機室）	
	<input type="checkbox"/> 現場休憩所の快適化	
	■健康関連設備及び厚生施設の充実等	工事期間中
	<input type="checkbox"/>	
□現場環境改善 (安全関係)	<input type="checkbox"/> 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）	
	<input type="checkbox"/> 盗難防止対策（警報器等）	
	■避暑（熱中症予防）・防寒対策	7～11月
	<input type="checkbox"/>	
□地域連携	<input type="checkbox"/> 完成予想図	
	<input type="checkbox"/> 工法説明図	
	<input type="checkbox"/> 工事工程表	
	<input type="checkbox"/> デザイン工事看板（各工事PR看板含む）	
	■見学会等の開催（イベント等の実施含む）	10～11月
	<input type="checkbox"/> 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営	
	<input type="checkbox"/> パンフレット・工法説明ビデオ	
	<input type="checkbox"/> 地域対策費（地域行事等の経費を含む）	
	<input type="checkbox"/> 社会貢献	
	<input type="checkbox"/>	

- ・各計上費目（現場環境改善のうち仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携）ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容を実施することを原則とする。
- ・監督員と協議を行い、実施する項目の「□」にチェックし、実施期間を記述すること。
（例：チェック：□→■、□→☑など、実施期間：○月～○月、工事期間中など）。
- ・完了報告時には、実施状況写真と簡易な説明を記載した書類を提出すること。